

茨城の教育

オンライン学習会「茨城県の高校入試を考える」(1/29)

組合では、1月29日にオンライン学習会「茨城県の高校入試を考える」を開催しました。11名が参加し、県立高校の教員の他、私立高校の教員や県民会議の方などが参加しました。

学習会の内容報告

(1) 昨年度の入試を振り返る

①各教科の記述式の点数配分を見ても、国語22点、数学6点、英語34点、理科15点、社会57点と教科によってバラバラで全体的に記述式が多くなってしまった。

②結果、採点基準が不明確になって、採点誤りが多発した。

③県教委は記述式の問題が増えて採点誤りが多発したことを問題にせず、誤りを起こした1000人近い教員を戒告・文書訓告で処分した。

(2) 県教委は新たな提示

①正本と副本で採点する。(2系統採点)

②一問一問に点数をつける。

③土日でも採点するスケジュールにする。

④マークシート形式に問題はあるといふことで、マークシートは導入しない。

⑤採点の基準は県が決める。

・県教委は採点のやり方を変えるといふだけで、採点誤りの原因である記述式問題の削減には全く触れていない。

(3) 世間やメディアは冷静に、切実に見ている

①中学生と保護者に不安増大

・採点誤りも問題だが、記述式問題が多くなったことで、入試への不安が生まれている。学習塾の関係者は生徒の負担が増加していることを問題にしている。多くの県民は、少なからず高校入試に注目している。

②茨城新聞社より取材

・ミスをしたことよりも、どうしたらミスを防げるか、という内容の取材。

③NHKより取材

・県民会議が9月に「教員を採点誤りで処分をするな」という要求書を県教委に提出し、9/30に茨城新聞に載る。11/9に高校

茨城県高等学校教職員組合
水戸市平須町1番93
Tel 029-305-3075
e-mail iba-kou@ihfsu.net
HP https://ihfsu.net/

教育課と交渉。「仮定の話には答えられない」という回答を受けて、11/12に県庁でチラシ配布。その後、NHK茨城から取材依頼があった。

・書記長の石塚さん、県民会議井樋さん・篠原さんがインタビュー受けた。

◎点検作業が増える→教員の負担が増える。

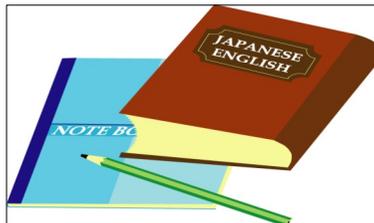
・実業高校等で5教科の先生が少ないと、負担がもっと増える。

◎正本から副本を作る作業の負担。(濃さの調整含む)

◎県「これだけやった」⇔現場のことを考えてない、不満の声が多数。

※NHKも県教委に不満に思っている(県教委はあまり回答してくれず、オープンにしてくれない。採点マニュアルのひな形をほしいと言っても、なかなかもらえなかった、ということだった。

(4) シミュレーションの結果と



附属中の入試結果

①下館工業のシミュレーション
・1回目：8月お盆過ぎ。教科は理科。正答用紙の採点。記号と記述に分けられたもので、学検委員のみで実施。90分かかった(パソコン入力した点数の確認まで、複本印刷時間含めず)

・2回目：12/24(←英語リスニング本番前練習もあった)。10時から、5教科に分担し、作業開始。作業ごとに係を細分化。採点のしかたの動画を見て、10:20～採点作業(90分くらいかかった)。※課題：流れの確認で終わってしまい、記述式の部分点が発生するシミュレーションができなかった。記号と記述が混ざっていて、採点しづらい。

②太田一附属中の本番入試

・国語は12名で実施。3分割した。

・記述式問題は減ったが、2か所記述の問題において、非常に細かい採点基準があり、また、4人が近くに集まって採点していたので、2系統の形になっていない。さらに、記述の採点基準が、問い合わせがあるごとに、採点基準の追加・訂正の指示が県教委からきて、採点が終わろうとしたのに、やり直さないといけないということもあった。

学習会で出た意見、要望

・調査改善委員会では「現場か

らの意見を吸い上げる」ということを前提に、入試の採点方法の改善策は進められたきたはずである。しかし、県教委は一方的にやり方を押し付けるだけであり、常に現場からの意見に耳を傾け、少しでも改善した形を示すべきだ。

・不合格者に答案を返却することで、各高校における採点の基準の差があったときに、また別の問題が発生するのではないかと。

・入試の答案を一年間保存させるのなら、保存している間に、答案をよりよい入試の方法を検討するための材料にするべきだ。

・倍率が1倍を割っている現状では、入試をやめるべきではないか。調査書だけでも、受検生を精査することはできる。

教育のつどい(3/13) オンラインで開催

3月13日(日)14:00~16:00に「教育のつどい2022」をオンラインで開催します。

テーマは①私たちの働き方考える～部活動とICT教育と長時間労働～②この子、いいもの持っているかも～高校における特別支援教育～です。

日頃の学校の問題をみんなで話し合ってみませんか。是非参加してください。なお、参加の方法は高教組のHPをご覧ください。

高校入試採点業務に関する要求書で県教委交渉 (2/3)

前号で紹介しましたが、組合は昨年12月27日に、県教委に採点業務に関する要求書を提出しました。要求書に対する県教委交渉を2月3日に実施しました。

以下は、交渉結果です。

無理な勤務命令をするのではなく入試日程の見直しを！

県教委は校長が土日や時間外に採点業務を命じることを可能とする要項を作成しました。

この要項の法令根拠について県教委は「一カ月単位の変形労働時間制の運用であり労働基準法第32条の2」と回答しました。

労基法では変形労働時間制の運用は組合などとの書面協定や就業規則を必要としています。

組合との事前協議等がなかったと指摘したところ、県教委は「職員の勤務時間に関する条例第2条第5項および同規則第2条の規定の運用で可能」「すでに修学旅行引率業務やPTA総会で運用」と回答しました。

これに対して組合は「修学旅行引率業務等は超勤4項目に該当するため変形労働時間制の対象とは認識していない」ことを指摘しました。

また、要項には3/4（金）～6

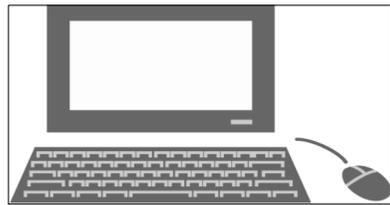
（日）の3日間、夜9時半まで採点業務を命じることができる旨例示されているため「採点業務は17時までか」と確認したところ、「そうです。万一、時間外に及ぶような場合に対応するために要項を作成した」と回答しました。

しかし、変形労働時間制は採点日の当日に時間外勤務をするかしないかを定めるものではありません。要項の規定と例示に基づけば、校長は2/12頃までに職員に対して3/4（金）～6（日）の3日間、夜9時半まで採点業務のために勤務時間を割り振る旨を明示する必要があります。

交渉を通して、要項を作成した県教委が誤った運用説明をしていることを指摘し、無理な勤務制度を作るのではなく、入試日程を見直すよう求めました。

問題の見直しは行っている

受検生や採点者の負担軽減の観点から、部分点や複数解が生



じる記述式（長文）問題については出題数を必要最小限にとどめるなど見直しをはかることを組合は要求しました。

それに対して県教委は「他県など可能な限り情報を入手して検討している。得点分布や問題内容を含めて検討している。

しかし、検査前なので、詳細は、ひかえさせていただきたい。今後も改善を進めたい。」と回答しました。

採点基準の追加の指示はミスの元と指摘！

記述式問題については、すべての学校に対応できる採点基準を作成することを要求しました。

また、県立中学入試では、すべての学校に採点の追加の指示があり、採点業務が行われた答案の確認をやり直す学校もあったことを指摘しました。

県立高校入試で同じことが起きたら、現場が混乱し、新たな採点ミスにつながることで訴えました。

それに対して県教委は「中学入試で迷惑をかけた。特定の学校に答えた場合に公平に実施するため全部の学校で統一する必要があった。しかし、その弊害も認識している。入試問題も含めてできるだけだけの改善策をとる。」と回答しました。

解答用紙、標準解答の様式に関しても検討中！

大問の中に、記号問題と記述式問題が混在すると採点ミスを起こしやすいことから、改善するよう求めました。

県の回答は「実施前には答えられない」でした。

記号選択問題について、すでに実施されている県立中学入試において、記号問題が選択式になっており、採点がしやすかったという、現場の意見も伝え、選択肢を○で囲む方式にするよう要望しました。

県は「県立中学入試では発達段階に考慮した。高校入試で採用するかしないかは検討させてほしい」と答えています。

採点効率を上げるために解答用紙のレイアウト、標準解答のレイアウトについて改善の要望をしました。

これも県立中学入試では同じレイアウトで採点を行い、非常に好評だったことから、高校入試でも是非採用するよう求めました。県は「検討中で、事前に知らせることはできないが、できるよう努力する」と答えました。

いずれの要求も採点ミスを減らす上で必要な方策です。学検の特性上、全てを公言することはできないにしても、県の回答は、職場の不安を解消するもの

ではありませんでした。

入試に関する意見を職場からも届けよう！！

採点シミュレーションで明らかになった問題点を各学校からききとるよう要求しました。

県は2回のシミュレーションにおいて明らかになった改善点について現場からききとりを行い回答したと答えています。

1回目のシミュレーションでは、各学校からの意見を集約し採点マニュアルをまとめたが、2回目のシミュレーションに関しては、質問のみメールで受け付けただけで、各学校からの意見集約が不十分だったと言えます。

シミュレーションに関わって、県教委として副本作りのシミュレーションをするよう前回の交渉で要求していたことから確認しました。県はシミュレーションをしたと答えましたが、何枚で実施したかは回答しませんでした。

来年度の採点については、2系統にするかどうかも含めて、現時点では白紙であるという回答を得ました。

調査改善委員会から、現場の意見をフィードバックするよう提言が出されていて、現場の意見を集約するよう求められています。今後も入試に関する意見を職場から上げていきましょう。